



令和7年4月22日

管内経済情勢報告

令和7年4月

財務省福岡財務支局

〔問い合わせ先〕

財務省 福岡財務支局 経済調査課

電話 092-411-9038

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回 比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、自動車の生産活動に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率はおおむね横ばいとなっており、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回 比較
-----	------------	------------	----------

個人消費	物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している	物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は増益見込み	
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	
輸出	前年を下回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続の影響等も、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している」

百貨店販売は、インバウンド需要が落ち着くなど、伸びの鈍化がみられるものの、ラグジュアリーや化粧品が引き続き堅調なことから前年を上回っている。スーパー販売は、価格転嫁の浸透がみられるものの、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりなどにより前年を下回っている。コンビニエンスストア販売は、都心部におけるインバウンド需要等により前年を上回っている。乗用車販売は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも認証不正問題で停止した車種の生産再開に伴う増加等により前年を上回っている。ドラッグストア販売は、日用品等が好調のほか、新規出店の効果もあり前年を上回っている。家電大型専門店販売は、冬物家電等の販売が好調だったことから前年を上回っている。ホームセンター販売は、寒波の影響で園芸用品等の販売が低調だったことから前年を下回っている。旅行取扱高は、一部に物価高騰の影響等もみられるものの、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 1～3月の売上高は、前年うるう年による営業日数減や寒波等の天候要因による入店客数の減少などの要因があるものの、ラグジュアリーや化粧品が引き続き好調を維持している。インバウンド需要に落ち着きがみられる中、国内富裕層が需要を下支えしている。(百貨店)
- 年末年始商戦やバレンタインデーなどのイベント需要が好調である一方で、日常の買い物では、物価高を受けた節約志向が高まっており、消費の二極化が進んでいる。(スーパー)
- アジア圏の旅行客を中心に都心部におけるインバウンド需要が継続しており、売上げは好調を維持している。(コンビニエンスストア)
- 小型車を中心に前年の認証不正問題による生産停止の反動により登録台数が伸びている。これまでの受注残についても、積極的に解消を図っている。(自動車販売)
- 国内旅行は、修学旅行を始めとする団体旅行が好調で前年を上回っている。海外旅行は、前年並みとなっている。(旅行)
- 宿泊部門は堅調に推移しており、インバウンドも引き続き好調。韓国や台湾、香港からの観光客が多い。中国人観光客は少しずつ戻りつつあるが、他国に比べて印象は弱い。(宿泊)
- 寒波の影響により客足が鈍化した期間があったものの、団体客の利用は、韓国や台湾などのアジア系を中心としたインバウンド客が好調。個人旅行客もシーズンイベントの開催や新アトラクションの導入の効果によって、ファミリー層を中心に好調を維持している。(娯楽)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

輸送機械の自動車は、昨年度の高水準の生産の反動等があるものの、足下持ち直しつつある。はん用・生産用機械は、自動化・省力化等に向けた投資需要は一定程度あるものの、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。電子部品・デバイス、在庫調整の進展に加え、一部で需要の回復がみられるなど、足下持ち直しつつある。鉄鋼は、建築資材の需要等が伸び悩んでおり、横ばい圏内で推移している。

- これまで部品不足からの挽回生産により高水準の生産が続いていたが、増産前の適正な水準に戻っている。(輸送機械)
- 昨秋の一部車種生産停止からの挽回生産により、元の水準まで戻り切っていないものの、回復してきている。(輸送機械)
- 脱炭素を背景に好調であった再エネ発電向けの需要が一巡し、主力の石炭火力発電向けの需要も停滞していることから、生産高は対前年度比で減少する見通し。(汎用機械)
- 中国における補助金などの消費喚起策により、低調であった車載向けの需要が足下高まるなど、先行きに不透明感が見られながらも、受注・生産ともに持ち直しの動きがみられる。(情報通信機械)
- 中国からの積極的な鋼材輸出や国内建設案件の工期遅れに伴う鋼材需要の伸び悩みにより、需要の底打ちがまだ見えてきていない状況。(鉄鋼)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、おおむね横ばいとなっている。新規求人数は、前年を上回っている。

- 引き続き、物価高による就労意欲の高まりの声が聞かれている。一部では物価高や人件費上昇、米国の関税政策による先行き不透明感から採用を控える動きがみられるなど、物価上昇等による新規求人数減少には留意する必要がある。(公的機関)
- 従業員の待遇を改善しているものの応募がなく人手不足の状況が続いているため、外国人労働者を増員している。(その他の輸送機械)
- 新規出店を継続するため新規採用を積極的に行っている。他社より時給を上げて募集しているが、充足しない地域もある。(小売)

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、「非鉄金属」等で減少見込みとなっているものの、「自動車・同附属品」、「情報通信機械器具」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸、郵便」等で減少見込みとなっているものの、「卸売」、「電気・ガス・水道」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 生産ラインの機器の変更や工程の組み換えを行うため、増加見込み。(輸送機械)
- 新規出店や省人化投資等により、増加見込み。(卸売)

■ 企業収益 「6年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、「その他の輸送用機械器具」等で増益見込みとなっているものの、「自動車・同附属品」、「窯業・土石」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「宿泊、飲食サービス」等で減益見込みとなっているものの、「学術研究、専門・技術サービス」、「建設」等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、持家及び給与住宅が減少しているものの、貸家及び分譲住宅が増加していることから前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 輸出(円ベース)は、前年を上回っている。なお、輸入(円ベース)は、前年を上回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(7年1-3月期)の景況判断BSIでみると、7年1-3月期は「下降」超となっている。先行きについては、7年4-6月期は「下降」超の見通しとなっている。

3. 各県の総括判断

	前回(7年1月判断)	今回(7年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
福岡県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
佐賀県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
長崎県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。